

平成15年度東京都交通事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 交通局
- 2 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が交通事業（自動車運送事業、軌道事業及び懸垂電車事業）の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、決算諸表、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、企業管理者から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

また、本事業の経営状況を把握するため計数の分析を行うとともに、経済性の発揮及び公共性の確保の観点から事業運営が適切に行われているかどうかを検証した。

- 3 審査の期間 平成16年6月4日から同年8月27日まで

第2 審査の結果

- 1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、交通事業の経営成績及び財政状態を、別項指摘事項を除き、適正に表示しているものと認められる。

- 2 事業の全体に関する事項について

交通事業は、自動車運送（都バス等）、軌道（都電荒川線）及び懸垂電車（上野動物園内モノレール）の運行を行っており、平成15年度における1日当たり乗車人員は、自動車運送事業で約58万4,000人、軌道で約5万6,000人、懸垂電車で約3,000人となっている。

当年度の収支状況は、軌道事業及び懸垂電車事業は純利益となっているが、自動車運送事業は純損失となっており、交通事業全体では総収益451億余円、総費用456億余円で、差引き5億余円の純損失となっている。この結果、当年度未処理欠損金は71億余円となっている。

資金状況は、53億余円の当年度資金不足を生じており、累積資金剰余額は330億余円となっている。

当年度の経営状況は、交通事業会計全体で純損失となっているが、これは、自動車運送事業において、杉並支所の管理委託を行うなど営業費用の削減に努めたものの、主な収益である乗車料金収入の減少が大きく、7億余円の経常損失となったことによるものである。今後とも、自動車運送事業にかかる乗車料金収入の増加は見込めないことから、経常収支の均衡を目指してより一層効率的な経営を行う必要がある。

3 指摘事項

(1) 決算に関するもの

ア 会計処理を適正に行うべきもの

(ア)局は、台東区雷門二丁目バスベイ設置工事を実施し、工事にかかる経費743万4,000円の全額を収益的支出である修繕費に計上している。

しかしながら、工事内容を見ると、路線変更によるバス停位置の変更に伴い、道路管理者が設置した既存バスベイを撤去し、別の位置にバスベイを新設しているものであるから、表1のとおり、バスベイの新設にかかる経費385万5,996円を資本的支出として計上すべきである。

局は会計処理を適正に行われたい。

(表1) 正誤表

(単位：円)

工種	設計額	契約額 (注)	誤	正	
			収益的支出 (修繕費)	資本的支出	収益的支出
旧バスベイ撤去	1,726,613	1,405,761			1,405,761
旧バスベイ平板調整工	187,241	152,446			152,446
新バスベイ設置	2,508,745	2,042,551		2,042,551	
発生廃材処分	414,027	337,089			337,089
共通仮設費	1,666,278	1,356,637		703,684	652,953
現場管理費	1,496,966	1,218,788		632,182	586,606
一般管理費	1,130,875	920,727		477,579	443,148
工事費 計	9,130,745	7,434,000	7,434,000	3,855,996	3,578,004

(注) 契約額の工種別内訳は設計額×落札比率(81.6%)

(イ)局は、渋谷自動車営業所新宿支所建替設計委託にかかる経費260万円を建設仮勘定に計上している。

しかしながら、新宿支所の建て替え工事は平成16年2月26日に竣工し、建築工事及び設備工事にかかる経費は有形固定資産に計上されていることから、設計委託にかかる経費を有形固定資産に振り替えず、建設仮勘定に計上し続けているのは適正でない。

局は、会計処理を適正に行われたい。

第3 経営状況の概要

1 経営成績について

(1) 交通事業全体について

平成15年度の経営成績は、表2（詳細は別表1比較損益計算書）のとおり、総収益は451億4,044万余円、総費用は456億8,894万余円で差し引き5億4,849万余円の純損失となっており、前年度における純利益（6億9,769万余円）と比較して12億4,619万余円減少している。

交通事業全体にかかる収益は表3のとおり、費用は表4のとおり、給与費及び職員数は表5のとおり、経営成績の内容を示す経営比率は表6のとおりであるが、交通事業会計の損益計算書は、自動車運送事業、軌道事業及び懸垂電車事業の損益の合計であるから、損益の詳細については、事業ごとに見ていくものとする。

(表2) 経営成績表

(単位：千円)

	総収益	総費用	純損益	前年度純損益	純損益増減
自動車運送事業	42,086,268	42,832,458	746,189	482,674	1,228,863
軌道事業	2,946,697	2,753,855	192,842	216,066	23,224
懸垂電車事業	107,482	102,633	4,849	1,044	5,894
交通事業合計	45,140,449	45,688,946	548,497	697,696	1,246,193

(表3) 収益比較表

(単位：千円、%)

	平成15年度		平成14年度		増減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C=A-B)	率 (C/B)*100
営業収益	39,319,316	87.1	41,145,950	86.0	1,826,634	4.4
運輸収入	37,507,169	83.1	39,029,272	81.6	1,522,103	3.9
運輸雑収	1,812,147	4.0	2,116,679	4.4	304,532	14.4
営業外収益	5,789,077	12.8	6,208,866	13.0	419,789	6.8
受取利息	2,593,489	5.7	2,586,957	5.4	6,532	0.3
一般会計補助金	1,396,096	3.1	1,689,429	3.5	293,333	17.4
その他	1,799,492	4.0	1,932,480	4.0	132,988	6.9
特別利益	32,057	0.1	491,971	1.0	459,914	93.5
総収益	45,140,450	100.0	47,846,788	100.0	2,706,338	5.7

(表4) 費用比較表

(単位:千円、%)

	平成15年度		平成14年度		増減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C=A-B)	率 (C/B)*100
営業費用	44,543,852	97.5	45,663,458	96.8	1,119,606	2.5
人件費	32,871,441	71.9	34,140,142	72.4	1,268,701	3.7
修繕費	963,456	2.1	2,151,690	4.6	1,188,234	55.2
経費	4,946,288	10.8	4,491,479	9.5	454,809	10.1
減価償却費	4,512,115	9.9	3,779,354	8	732,761	19.4
一般管理費	1,250,552	2.7	1,100,793	2.3	149,759	13.6
営業外費用	1,109,357	2.4	1,441,419	3.1	332,061	23.0
支払利息	839,462	1.8	922,911	2	83,449	9.0
受託工事費	242,448	0.5	360,406	0.8	117,958	32.7
雑支出	27,447	0.1	158,102	0.3	130,655	82.6
特別損失	35,738	0.1	44,215	0.1	8,477	19.2
固定資産売却損	35,738	0.1	44,215	0.1	8,477	19.2
総費用	45,688,947	100	47,149,091	100	1,460,144	3.1

(表5) 給与費明細表

(単位:千円)

	平成15年度 (A)	平成14年度 (B)	増減 (A-B)
報酬	1,132,989	1,143,483	10,494
給料	12,122,079	12,576,668	454,589
手当	13,473,917	14,850,436	1,376,519
法定福利費	3,876,138	3,646,856	229,282
計	30,605,123	32,217,443	1,612,320
職員数(人)	2,971	3,052	81
平均年齢(歳月)	44歳2月	43歳7月	0歳7月
職員1人あたり給与費	7,804	8,100	296

(表6) 経営比率

	平成 11年度	平成 12年度	平成 13年度	平成 14年度	平成 15年度	計算式
経営資本営業利益率(%)	5.2	4.0	5.1	4.9	6.2	営業利益 経営資本
営業収益営業利益率(%)	10.4	7.9	11.2	11.0	13.3	営業利益 経営資本
経営資本回転率(回)	0.5	0.51	0.45	0.44	0.46	営業利益 経営資本
総費用対総収益比率(%)	100.4	139.5	96.5	98.5	101.2	営業利益 経営資本

(注) 経営資本 = 総資本 - (建設仮勘定 + 投資)

(2) 自動車運送事業について

自動車運送事業においては、乗合自動車運送事業、貸切自動車運送事業及び特定自動車運送事業の3事業を行っている。平成15年度における各事業の主な営業実績は表7のとおりである。

(表7) 自動車運送事業の事業別営業実績

	車両数 (両)	系統数 (系統)	稼働 乗務員数 (組)	乗車料収入		乗車人員 (千人)
				金額(百万円)	構成比率(%)	
乗合自動車運送事業	1,501	131	545,686	33,889	97.3	212,437
貸切自動車運送事業	8	-	-	474	1.4	1,192
特定自動車運送事業	31	29	6,042	462	1.3	139

自動車運送事業にかかる損益は表8のとおりである。

営業収益は365億5,873万余円で前年度(383億5,350万余円)と比較して17億9,477万余円(4.7%)減少している。これは、主に乗合自動車運送事業にかかる運輸収益が14億7,628万余円減少したことによるものである。

営業費用は419億2,981万余円で前年度(430億9,413万余円)と比較して11億6,431万余円(2.7%)減少している。これは、主に減価償却費が7億4,928万余円増加したものの、人件費が12億158万余円、修繕費が12億2,656万余円それぞれ減少したことによるものである。なお、平成14年度まで東京トラフィック開発株式会社に委託していた車両整備業務を、平成15年度より局で行ったことにより、修繕費が12億51万余円減少し、人件費がほぼ同額増加している。また、杉並支所の運営管理委託により人件費が約6億円減少している。これらにより、人件費の実質減少額は約18億円となっている。

営業損益は53億7,108万余円の損失となり、前年度(47億4,062万余円の損失)と比較して、損失額が6億3,046万余円(13.3%)増加している。

営業外収益は55億12万余円であり、前年度(58億794万余円)と比較して3億781万余円(5.3%)減少している。これは、表9のとおり、主に一般会計補助金が2億9,656万余円減少したことによるものである。

一方、営業外費用は8億6,690万余円であり、前年度(10億3,240万余円)と比較して1億6,550万余円(16.0%)減少している。これは、主に支払利息及企業債取扱諸費が8,344万余円減少したことによるものである。

この結果、自動車運送事業における経常損益は7億3,785万余円の損失となり、前年度(3,491万余円の利益)と比較して損失額が7億7,277万余円増加している。

なお、特別利益は、古乗合車両99両の売却による固定資産売却益であり、特別損失は古乗合車両等93両の売却による固定資産売却損である。

(表8) 自動車運送事業損益計算書

(単位：円、%)

	平成15年度	平成14年度	増減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C = A - B)	率 B/C*100
1 営業収益	36,558,732,093	38,353,506,408	1,794,774,315	4.7
運輸収益	34,827,518,302	36,314,461,373	1,486,943,071	4.1
乗合自動車運送事業	33,889,812,441	35,366,096,700	1,476,284,259	4.2
貸切自動車運送事業	474,868,281	446,782,956	28,085,325	6.3
特定自動車運送事業	462,837,580	501,581,717	38,744,137	7.7
運輸雑収	1,731,213,791	2,039,045,035	307,831,244	15.1
2 営業費用	41,929,819,274	43,094,130,494	1,164,311,220	2.7
人件費	31,316,819,316	32,518,405,342	1,201,586,026	3.7
修繕費	598,905,613	1,825,475,540	1,226,569,927	67.2
その他経費	4,590,749,645	4,219,359,977	371,389,668	8.8
一般管理費等	1,197,532,424	1,054,366,984	143,165,440	13.6
減価償却費	4,225,812,276	3,476,522,651	749,289,625	21.6
3 営業損益(1-2)	5,371,087,181	4,740,624,086	630,463,095	13.3
4 営業外収益	5,500,128,393	5,807,943,837	307,815,444	5.3
受取利息及配当金	2,591,885,753	2,586,224,005	5,661,748	0.2
一般会計補助金	1,391,370,000	1,687,933,000	296,563,000	17.6
雑収益	1,516,872,640	1,533,786,832	16,914,192	1.1
5 営業外費用	866,900,858	1,032,401,904	165,501,046	16.0
支払利息及企業債取扱諸費	839,461,831	922,910,701	83,448,870	9.0
雑支出	27,439,027	109,491,203	82,052,176	74.9
6 経常損益(3+4-5)	737,859,646	34,917,847	772,777,493	-
7 特別利益	27,408,475	491,971,173	464,562,698	94.4
固定資産売却益	27,408,475	491,971,173	464,562,698	94.4
8 特別損失	35,737,950	44,214,500	8,476,550	19.2
固定資産売却損	35,737,950	44,214,500	8,476,550	19.2
9 純損益(6+7-8)	746,189,121	482,674,520	1,228,863,641	254.6
10 前年度繰越欠損金	6,483,959,117	6,994,087,897	510,128,780	7.3
11 当年度未処理欠損金	7,230,148,238	6,511,413,377	718,734,861	11.0

(注) 人件費、修繕費及びその他経費は、研修所費及び一般管理費を除く各目の節別合計である。また、一般管理費等は一般管理費と研修所費の合計である。

(表9) 自動車運送事業にかかる一般会計補助金の内訳

(単位：千円)

	平成15年度	平成14年度	増減
旧路面電車撤去代替増加経費補助	0	532,000	532,000
年金拠出金公的負担分補助	284,550	0	284,550
児童手当特例給付負担金補助	31,935	33,299	1,364
共済追加費用負担金補助	1,074,885	1,122,634	47,749
計	1,391,370	1,687,933	296,563

乗合自動車運送事業にかかる過去5年間の営業概要は表10のとおりである。

乗車料収入の過去5年間の推移を見ると、表11のとおり、4年連続で減少している。

(表10) 営業概要

(単位：系統、千km、千回、両)

	平成11年度	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度	
		実績	前年度増減比	実績	前年度増減比	実績	前年度増減比	実績	前年度増減比
系統	118	120	1.7	126	5	133	5.6	130	2.3
運転キ口	61,034	58,878	3.5	54,185	8.0	52,726	2.7	49,631	5.9
運行回数	4,162	4,041	2.9	3,828	5.3	3,752	2.0	3,594	4.2
組数	753,465	709,583	5.8	640,578	9.7	582,216	9.1	545,686	4.5
期末在籍車両数	1,787	1,591	11.0	1,542	3.1	1,521	1.4	1,501	1.3

(表11) 乗合自動車にかかる乗車料収入、1日あたり乗車人員の推移

(単位：百万円、人/日)

	平成11年度	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度	
		実績	増減比	実績	増減比	実績	増減比	実績	増減比
乗車料収入	43,683	41,648	4.7	36,867	11.5	35,366	4.1	33,890	4.2
定期外	29,294	27,957	4.6	24,658	11.8	23,765	3.6	22,718	4.4
定期	6,416	5,751	10.4	4,733	17.7	4,292	9.3	3,915	8.8
補償分	7,972	7,940	0.4	7,476	5.8	7,309	2.2	7,257	0.7
乗車人員	746,025	713,862	4.3	632,563	11.4	606,990	4.0	580,430	4.4
定期外	466,599	448,232	3.9	396,325	11.6	382,725	3.4	365,254	4.6
定期	137,566	124,040	9.8	102,791	17.1	93,584	9.0	85,743	8.3
補償分	141,861	141,591	0.2	133,447	5.8	130,682	2.1	129,433	1.0

(注) 補償分とは、シルバーパス等の利用にかかる一般会計からの補償分である。

乗務員1人が1日乗務すること(以下「組」と言う。)で得られる収益とこれに必要な費用について、過去5年間の推移を見ると、表12のとおりである。組あたり営業収益は増加傾向にあるが、組あたり営業費用は収益の伸びを上回って増加し続けており、組あたり営業損失は、平成12年度以降増大を続けている。

(表12) 組あたり営業損益

(単位：円、%)

	平成11年度	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度	
		金額	増減比	金額	増減比	金額	増減比	金額	増減比
組数	753,465	709,583	5.8	640,578	9.7	582,216	9.1	545,686	6.3
営業収益	62,962	64,119	1.8	62,372	2.7	65,875	5.6	67,560	2.6
乗合自動車	57,976	58,694	1.2	57,553	1.9	60,744	5.5	62,105	2.2
貸切 特定等	4,986	5,426	8.8	4,819	11.2	5,131	6.5	5,455	6.3
営業費用	69,458	69,610	0.2	69,911	0.4	74,017	5.9	76,839	3.8
人件費	54,856	53,923	1.7	55,096	2.2	56,959	3.4	58,615	2.9
経費	10,314	11,140	8.0	10,108	9.3	11,087	9.7	10,480	5.5
減価償却費	4,288	4,547	6.0	4,706	3.5	5,971	26.9	7,744	29.7
営業損失	6,496	5,491	15.5	7,539	37.3	8,142	8.0	9,279	14.0

(3) 軌道事業について

軌道事業は、都電荒川線を運行する事業であり、その概要は表13のとおりである。都電荒川線は、三ノ輪橋(荒川区)と早稲田(新宿区)間12.2kmを約50分で結んでおり、12.2kmのうち、専用軌道(都電専用の線路敷を有する軌道)が10.6km、併用軌道(自動車道路に設けている軌道)が1.6kmとなっている。

(表13) 都電荒川線の営業概要

営業区間	始点	三ノ輪橋	営業日数	366日
	終点	早稲田	在籍車両数	41両
営業キロ	12.2km		平均時速	13.14km/h

軌道事業にかかる損益は、表14のとおりである。

営業収益は26億5,374万余円で前年度(26億8,533万余円)と比較して3,159万余円(1.2%)減少している。これは、主に運輸収益が3,509万余円減少したことによるものである。営業費用は25億1,139万余円で前年度(24億6,117万余円)と比較して5,022万余円(2.0%)増加している。これは、人件費が6,210万余円減少したものの、修繕費が3,928万余円、委託料等の経費が約8,298万余円それぞれ増加したことなどによるものである。

営業外収益は2億8,830万余円で前年度(4億92万余円)と比較して1億1,261万余円(28.1%)減少している。これは、主に受託工事収入が1億1,373万余円減少したことによるものである。営業外費用は2億4,245万余円で前年度(4億901万余円)と比較して1億6,656万余円(40.7%)減少している。これは、主に受託工事収入に対応する受託工事費が1億1,795万余円減少したことによるものである。なお、一般会計補助金は表15のとおりである。

その結果、経常損益は1億8,819万余円となり、前年度(2億1,606万余円)と比較して2,787万余円(12.9%)減少している。

なお、特別利益は線路敷地を荒川区に売却したことによる固定資産売却益である。

軌道事業の営業成績の推移を見ると表16のとおり、乗車料収入は定期外、定期ともに微減傾向が続いているが、運転キロあたりの損益を見ると表17のとおり、大きな増減はないものの、運転キロあたりの費用のうち、修繕費が着実に増加しており、今後とも修繕費の増加が見込まれる。

(表14) 軌道事業損益計算書

(単位：円、%)

	平成15年度	平成14年度	増減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C = A - B)	率 C / B * 100
1 営業収益	2,653,740,571	2,685,335,722	31,595,151	1.2
運輸収益	2,572,807,406	2,607,897,957	35,090,551	1.3
運輸雑収	80,933,165	77,437,765	3,495,400	4.5
2 営業費用	2,511,399,777	2,461,174,734	50,225,043	2.0
人件費	1,477,385,832	1,539,495,313	62,109,481	4.0
修繕費	344,658,386	305,374,925	39,283,461	12.9
その他経費	350,032,864	267,046,985	82,985,879	31.1
研修所費	4,210,015	3,463,939	746,076	21.5
一般管理費	48,809,615	42,962,256	5,847,359	13.6
減価償却費	286,303,065	302,831,316	16,528,251	5.5
3 営業損益(1 - 2)	142,340,794	224,160,988	81,820,194	36.5
4 営業外収益	288,308,820	400,922,418	112,613,598	28.1
受取利息及配当金	1,602,982	733,028	869,954	118.7
受託工事収入	246,675,628	360,405,710	113,730,082	31.6
一般会計補助金	4,086,000	1,496,000	2,590,000	173.1
雑収益	35,944,210	38,287,680	2,343,470	6.1
5 営業外費用	242,456,060	409,016,656	166,560,596	40.7
受託工事費	242,447,999	360,405,710	117,957,711	32.7
雑支出	8,061	48,610,946	48,602,885	100.0
6 経常損益(3 + 4 - 5)	188,193,554	216,066,750	27,873,196	12.9
7 特別利益	4,648,563	0	4,648,563	-
固定資産売却益	4,648,563	0	4,648,563	-
8 純損益(6 + 7)	192,842,117	216,066,750	23,224,633	10.7
9 前年度繰越利益	42,157,049	173,909,701	216,066,750	124.2
10 当年度未処理利益	234,999,166	42,157,049	192,842,117	457.4

(注) 人件費、修繕費及びその他経費は、研修所費及び一般管理費を除く各目の節別合計である。また、一般管理費等は一般管理費と研修所費の合計である。

(表15) 一般会計補助金の内訳

(単位：千円)

	平成15年度	平成14年度	増減
軌道撤去費補助	2,193	0	2,193
児童手当特例給付負担金補助	1,893	1,496	397
計	4,086	1,496	2,590

(表16) 乗車料収入の推移

(単位：百万円、%)

	平成 11年度	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度	
		実績	前年度 増減比	実績	前年度 増減比	実績	前年度 増減比	実績	前年度 増減比
乗車料収入	2,655	2,627	1.1	2,586	2.3	2,608	0.9	2,573	1.3
定期外	1,781	1,753	1.6	1,715	2.5	1,664	3.0	1,635	1.8
定期	350	341	2.6	338	6.5	332	1.5	327	1.6
補償分	524	528	0.8	533	0.9	611	14.6	611	0
乗車人員	57,848	57,245	1.0	56,677	1.0	57,489	1.4	56,679	1.4
定期外	35,519	35,126	1.1	34,467	1.9	33,568	2.6	32,977	1.8
差引	9,796	9,551	2.5	9,434	1.2	9,310	1.3	9,131	1.9
定期	12,533	12,567	0.3	12,775	1.7	14,611	14.4	14,571	0.3

(表17) 運転キ口あたりの営業損益

(単位：円、%)

	平成 11年度	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度	
		実績	前年度 増減比	実績	前年度 増減比	実績	前年度 増減比	実績	前年度 増減比
乗車料収入	1484.7	1490.2	0.4	1477.9	1.8	1498.8	1.4	1512.8	0.9
定期外	995.8	996.3	0.1	980.3	1.9	956.6	2.4	961.2	0.5
定期	195.9	193.9	1.0	193.0	6.0	191.1	1.0	192.3	0.7
補償分	293.1	300.0	2.4	304.6	1.5	351.2	15.3	359.3	2.3
営業費用	1,734	1497	13.7	1,482	1.0	1,415	4.6	1,477	4.4
人件費	1,228	996	18.9	1,010	1.4	901	10.8	886	1.7
修繕費	102	114	10.8	136	20.0	176	29.1	203	15.4
経費	218	212	2.6	163	23.0	163	0.1	219	34.0
減価償却費	186	176	5.6	173	1.7	174	0.7	168	3.3

(4) 懸垂電車事業について

懸垂電車事業は、建設局が所有する走行桁、駅舎等を利用して上野動物園内の懸垂電車モノレール)を運行するものである。上野懸垂線の営業概要は表18のとおりであり、上野動物園の東園と西園の間を結ぶ300mの線である。

(表18) 上野懸垂線の営業概要

営業区間	上野動物園内	在籍車両数	2両(1編成)
営業キ口	0.3km	表定速度	12km/h

懸垂電車事業にかかる損益は、表19のとおりである。

営業収益は1億684万余円で前年度(1億710万余円)と比較して、26万余円(0.2%)減少している。営業費用は1億263万余円で前年度(1億815万余円)と比較して551万余円(5.1%)減少している。

営業損益に営業外収益を加え営業外費用を減じた経常損益は484万余円の利益で、前年度(104万余円の経常損失)と比較して589万余円(564.3%)増加している。

営業実績の推移は、表20のとおりである。

(表19) 懸垂電車事業損益計算書

(単位：円、%)

	平成15年度	平成14年度	増減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C)	率 C/B*100
1 営業収益	106,842,996	107,107,933	264,937	0.2
運輸収益	106,842,996	106,912,216	69,220	0.1
運輸雑収	0	195,717	195,717	100
2 営業費用	102,632,699	108,152,511	5,519,812	5.1
人件費	77,235,391	82,241,292	5,005,901	6.1
修繕費	19,891,625	20,839,140	947,515	4.5
その他経費	5,505,683	5,072,079	433,604	8.5
3 営業損益(1-2)	4,210,297	1,044,578	5,254,875	503.1
4 営業外収益	640,000	100	639,900	-
一般会計補助金	640,000	0	640,000	-
雑収益	0	100	100	100
5 営業外費用	341	1	340	-
雑支出	341	1	340	-
6 経常損益(3+4-5)	4,849,956	1,044,479	5,894,435	564.3
7 純損益(6)	4,849,956	1,044,479	5,894,435	564.3
8 前年度繰越欠損金	146,128,622	145,084,143	1,044,479	0.7
9 当年度未処理欠損金	141,278,666	146,128,622	4,849,956	3.3

(表20) 営業実績の推移

	平成13年度	平成14年度		平成15年度		
		実績	前年度 増減比	実績	前年度 増減比	
運転キロ数(km、%)	5,059	10,520	107.9	10,721	1.9	
営業日数(日、%)	150	298	98.7	301	1.0	
乗車人員 (人、%)	年間	518,060	905,626	74.8	907,233	0.2
	1日あたり	3,454	3,039	12.0	3,014	0.8
乗車料収 入 (km、%)	年間	61,503,775	106,912,216	73.8	106,842,996	0.1
	1日あたり	410,025	358,766	12.5	354,960	1.1
	運転キロあたり	12,157	10,163	16.4	9,966	1.9
運転キロ あたり 営業費用 (円、%)	合計	18,466	10,281	44.3	9,573	6.9
	人件費	15,783	7,818	50.5	7,204	7.8
修繕費	1,229	1,981	61.2	1,855	6.3	
	経費	1,454	482	66.8	514	6.5
運転キロあたり損益 (円、%)	6,309	118	98.1	393	433.1	

(5) 関連事業について

局は、関連事業を乗車料収入に次ぐ収益の柱として積極的に推進するとしており、交通事業会計においても広告事業、土地・建物の賃貸等の関連事業を行っている。広告事業については、表21のとおり、自動車運送事業、軌道事業ともに減収となっている。

特に自動車運送事業については、系統数、運転キロ数の減少に伴い、単価が下落しているほか、車体広告(ラッピングバス)による収益が平成14年度9億6,764万円に対して平成15年度7億4,649万余円となっており、大きく減少している。

また、土地の有効活用のため、表 2 2 のとおり、土地の賃貸及び建物の賃貸を行っている。

(表 2 1) 広告事業の内訳及び増減

(単位：千円、%)

事業別	平成 1 5 年度 (A)	平成 1 4 年度 (B)	増減		
			金額 (C = A - B)	率 (C/B*100)	
自動車	車内広告	211,034	218,305	7,270	3.3
	車体広告	746,498	967,640	221,141	22.9
	その他	13,956	10,196	3,759	36.9
	合計	971,489	1,196,142	224,652	18.8
軌道	車内広告	18,641	18,739	98	0.5
	車体広告	8,600	8,750	150	1.7
	側柱広告	3,605	3,891	286	7.4
	その他	27,264	26,892	372	1.4
	合計	58,112	58,274	161	0.3

(表 2 2) 不動産事業の内訳

(単位：千円、%)

		平成 1 5 年度		平成 1 4 年度		増減	
		件数	金額	件数	金額	金額	率
自動車	土地	67	804,549	75	766,517	38,032	5.0
	建物	9	560,514	9	564,346	3,833	0.7
	合計	76	1,365,063	84	1,330,864	34,199	2.6
軌道事業	土地	144	20,732	142	20,137	595	3.0
	光ファイバ	-	9,779	-	9,791	12	0.1
	合計	144	30,510	142	29,928	583	1.9

2 財政状態について

(1) 資本的収支について

資本的収支は、表 2 3 のとおりである。

当年度における資本的収入は 3 1 億 5 , 3 4 7 万余円で、前年度 (3 4 億 8 , 8 1 6 万余円) と比較して 3 億 3 , 4 6 8 万余円 (9 . 6 %) 減少している。これは、主に一般会計補助金が 2 億 4 , 7 4 6 万余円減少したことによるものである。

資本的支出については、1 0 8 億 2 , 8 9 4 万余円で、前年度 (7 7 億 6 , 6 5 4 万余円) と比較して 3 0 億 6 , 2 3 9 万余円 (3 9 . 4 %) 増加している。これは、主に企業債償還金が 3 3 億 8 , 3 5 6 万余円増加したことによるものである。

この結果、平成 1 5 年度の資本的収支は 7 6 億 7 , 5 4 6 万余円の不足となっている。

(表23) 資本的収支比較表

(単位：千円、%)

	平成15年度	平成14年度	増減額	増減率
資本的収入	3,153,475	3,488,165	334,689	9.6
自動車運送事業	3,139,744	3,488,165	348,420	10.0
企業債	2,997,463	2,999,601	2,137	0.1%
国庫補助金	66,000	87,777	21,777	24.8%
一般会計補助金	18,888	266,356	247,468	92.9%
財産収入	57,142	133,387	76,245	57.2%
雑収入	250	1,042	792	76.0%
軌道事業	13,731	0	13,731	-
財産収入	33	0	33	-
雑収入	13,697	0	13,697	-
資本的支出	10,828,941	7,766,541	3,062,399	39.4
自動車運送事業	10,437,264	7,458,154	2,979,109	39.9
建設改良費	3,837,593	4,242,045	404,452	9.5
企業債償還金	6,599,671	3,216,109	3,383,561	105.2
軌道事業	391,676	308,386	83,289	27.0
建設改良費	391,676	308,386	83,289	27.0
資本的収支	7,675,466	4,278,376	3,397,089	79.4
自動車運送事業	7,297,520	3,969,989	3,327,530	83.8
軌道事業	377,945	308,386	69,558	22.6

(2) 資産及び負債・資本について

当年度末の資産及び負債・資本の状況は、別表2比較貸借対照表のとおりである。資産合計は1,919億8,389万余円で、前年度(2,001億25万余円)と比較して、81億1,635万余円(4.1%)減少している。

これは、固定資産が3億8,639万余円、流動資産が77億2,996万余円、それぞれ減少したことによるものである。

固定資産の減少は、主に、有形固定資産が2億5,229万余円、建設仮勘定が1億3,379万余円、それぞれ減少したことによるものである。

流動資産の減少は、主に、預金が73億3,222万余円減少したことによるものである。

負債合計は、263億3,616万余円で、前年度(308億415万余円)と比較して、44億6,798万余円(14.5%)減少している。

これは、固定負債が19億868万余円、流動負債が25億5,929万余円、それぞれ減少したことによるものである。

固定負債の減少は、主に、退職給与引当金が19億864万余円減少したことによるものである。

流動負債の減少は、主に、新宿支所施設整備工事等によりその他未払金が19億7,889万余円減少したことによるものである。

資本合計は1,656億4,772万余円で、前年度(1,692億9,609万余円)と比較して、36億4,836万余円(2.2%)減少している。

これは、主に、企業債の償還により借入資本金が35億9,967万余円減少したことによるものである。

なお、平成15年度末における有利子負債及び支払利息の状況は表24のとおりであり、企業債は35億9,967万余円減少し、残高258億4,777万余円となっている。また、支払利息及企業債取扱諸費は8,344万余円減少し、8億3,946万余円となっている。

以上の財政状態を財務比率で見ると表25のとおりである。

(表24) 有利子負債及び支払利息の状況

(単位：千円)

	平成15年度末	平成15年度		平成14年度末	増減 a - d
	残高 a	増加 b	減少 c	残高 d	
企業債	25,847,778	3,000,000	6,599,671	29,447,450	3,599,671
	平成15年度		平成14年度		増減
支払利息	839,461		922,910		83,449

(表25) 財務比率

(単位：%)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	算式
流動比率	513.9	534.0	594.8	510.9	589.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本構成比率	76.0	67.5	68.8	69.9	72.8	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期適合率	81.0	90.9	90.1	89.8	91.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(3) 資金収支について

資金収支の状況は、表26のとおりである。

資本的収入の総額は31億5,347万余円であり、これに対して資本的支出の総額は108億2,894万余円である。

この資本的収支に前年度繰越工事資金2億1,329万余円と翌年度繰越工事資金3億8,000万円を加えた資本的収支資金不足額は78億4,217万余円となっている。

また、収益的収支においては減価償却費等からなる損益勘定留保資金との合計25億769万余円が資金剰余となり、資本的収支と収益的収支をあわせた資金収支において53億3,447万余円の資金不足となっている。

なお、累積資金剰余额は、表27のとおり、330億6,241万余円となっている。

(表26) 資金収支表

(単位：千円)

支出		収入	
資本的支出(A)	10,828,941	資本的収入(B)	3,153,475
翌年度繰越工事資金(C)	380,000	前年度繰越工事資金	213,295
計(D = A + C)	11,208,941	計(E = B)	3,366,770
		資本的収支資金不足額(F = D - E)	7,842,171
		(補てん財源内訳)	
		当年度純利益	548,497
		損益勘定留保資金	4,765,666
		・減価償却費	4,512,115
		・固定資産除却損	215,277
		・企業債発行差金等	2,536
		・固定資産売却損	35,738
		消費税等資本的収支調整額	199,176
		退職手当引当金	1,908,650
		計(G)	2,507,696
収益的収支資金剰余額(H = G)	2,507,696		
		当年度資金不足額(I = F - G)	5,334,475
合計(D)	11,208,941	合計(E + G + I)	11,208,941

(表27) 累積資金推移表

(単位：千円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
流動資産	53,909,858	51,136,629	49,776,086	48,009,968	40,280,006
流動負債	10,490,511	9,576,811	8,368,891	9,396,886	6,837,593
繰越工事資金	798,095	107,619	0	213,295	380,000
累積資金剰余額	42,621,252	41,452,199	41,407,195	38,399,787	33,062,413

3 建設改良事業について

自動車運送事業及び軌道事業における建設改良事業の執行状況は、表28のとおりである。

(表28) 建設改良事業執行状況

(単位：千円)

	予算額	決算額	執行率	翌年度への繰越額	不要額
自動車運送事業	4,595,960	3,837,593	83.50%	0	758,367
軌道事業	1,287,000	391,677	30.40%	399,000	496,323

(1) 自動車運送事業

当年度は予算額45億9,596万円に対し、決算額38億3,759万余円で執行率83.5%となっている。執行の主な内容は車両購入費等(32億5,987万余円)である。

(2) 軌道事業

当年度は予算額12億8,700万円に対し、決算額3億9,167万余円で、執行率30.4%となっている。執行の主な内容は、運行管理システム及び事務管理システムの更新、荒川線車両更新修繕等であり、翌年度への繰越額は変電所設備工事にかかるものである。

(別表1) 交通事業会計比較損益計算書

(単位:円、%)

	平成15年度	平成14年度	増減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C = A - B)	率 C/B*100
1 営業収益	39,319,315,660	41,145,950,063	1,826,634,403	4.4
運輸収益	37,507,168,704	39,029,271,546	1,522,102,842	3.9
運輸雑収	1,812,146,956	2,116,678,517	304,531,561	14.4
2 営業費用	44,543,851,750	45,663,457,739	1,119,605,989	2.5
線路保存費	390,089,624	248,603,783	141,485,841	56.9
電路保存費	274,529,929	235,579,420	38,950,509	16.5
諸構築物保存費	261,703,364	265,747,228	4,043,864	1.5
車両保存費	4,192,003,418	4,633,477,791	441,474,373	9.5
運転費	31,225,110,191	33,400,841,175	2,175,730,984	6.5
運輸管理費	2,437,747,829	1,999,061,196	438,686,633	21.9
研修所費	89,412,706	77,471,191	11,941,515	15.4
一般管理費	1,161,139,348	1,023,321,988	137,817,360	13.5
減価償却費	4,512,115,341	3,779,353,967	732,761,374	19.4
3 営業損益(1-2)	5,224,536,090	4,517,507,676	707,028,414	15.7
4 営業外収益	5,789,077,213	6,208,866,355	419,789,142	6.8
受取利息及配当金	2,593,488,735	2,586,957,033	6,531,702	0.3
受託工事収入	246,675,628	360,405,710	113,730,082	31.6
一般会計補助金	1,396,096,000	1,689,429,000	293,333,000	17.4
雑収益	1,552,816,850	1,572,074,612	19,257,762	1.2
5 営業外費用	1,109,357,259	1,441,418,561	332,061,302	23.0
支払利息及企業債取扱諸費	839,461,831	922,910,701	83,448,870	9.0
受託工事費	242,447,999	360,405,710	117,957,711	32.7
雑支出	27,447,429	158,102,150	130,654,721	82.6
6 経常損益(3+4-5)	544,816,136	249,940,118	794,756,254	318.0
7 特別利益	32,057,038	491,971,173	459,914,135	93.5
固定資産売却益	32,057,038	491,971,173	459,914,135	93.5
8 特別損失	35,737,950	44,214,500	8,476,550	19.2
固定資産売却損	35,737,950	44,214,500	8,476,550	19.2
9 純損益(6+7-8)	548,497,048	697,696,791	1,246,193,839	178.6
10 前年度繰越欠損金	6,587,930,690	7,313,081,741	725,151,051	9.9
11 当年度未処理欠損金	7,136,427,738	6,615,384,950	521,042,788	7.9

(別表2) 交通事業会計貸借対照表

(単位:円、%)

	平成15年度		平成14年度		増減	
	金額 (A)	構成率	金額 (B)	構成率	金額 (C = A - B)	率 C/B*100
1 固定資産	151,703,892,328	79.0	152,090,282,676	76.0	386,390,348	0.3
有形固定資産	44,326,208,805	23.1	44,578,502,498	22.3	252,293,693	0.6
自動車運送事業	38,075,245,046	19.8	38,696,983,386	19.3	621,738,340	1.6
有形固定資産	77,872,211,719	40.6	76,686,451,473	38.3	1,185,760,246	1.5
減価償却累計額	39,796,966,673	20.7	37,989,468,087	19.0	1,807,498,586	4.8
軌道事業	3,076,271,390	1.6	3,042,997,244	1.5	33,274,146	1.1
有形固定資産	10,190,314,191	5.3	10,193,995,211	5.1	3,681,020	0.0
減価償却累計額	7,114,042,801	3.7	7,150,997,967	3.6	36,955,166	0.5
懸垂電車事業	67,500	0.0	67,500	0.0	0	0
有形固定資産	1,350,000	0.0	1,350,000	0.0	0	0
減価償却累計額	1,282,500	0.0	1,282,500	0.0	0	0
関連	3,174,624,869	1.7	2,838,454,368	1.4	336,170,501	11.8
有形固定資産	5,359,826,839	2.8	4,961,531,182	2.5	398,295,657	8.0
減価償却累計額	2,185,201,970	1.1	2,123,076,814	1.1	62,125,156	2.9
無形固定資産	1,278,619	0.0	1,582,265	0.0	303,646	19.2
自動車運送事業	1,052,120	0.0	1,355,766	0.0	303,646	22.4
軌道事業	70,900	0.0	70,900	0.0	0	0
関連	155,599	0.0	155,599	0.0	0	0
建設仮勘定	5,574,594	0.0	139,367,603	0.1	133,793,009	96.0
自動車運送事業	3,134,900	0.0	137,234,923	0.1	134,100,023	97.7
関連	2,439,694	0.0	2,132,680	0.0	307,014	14.4
投資	107,370,830,310	55.9	107,370,830,310	53.7	0	0
株式	17,364,889,075	9.0	17,364,889,075	8.7	0	0
他会計貸付金	90,000,000,000	46.9	90,000,000,000	45.0	0	0
その他投資	5,941,235	0.0	5,941,235	0.0	0	0
2 流動資産	40,280,006,221	21.0	48,009,968,205	24.0	7,729,961,984	16.1
現金	12,255,100	0.0	12,577,100	0.0	322,000	2.6
預金	36,889,202,020	19.2	44,221,424,865	22.1	7,332,222,845	16.6
貯蔵品	267,565,602	0.1	279,589,263	0.1	12,023,661	4.3
営業未収金	2,402,896,089	1.3	2,540,631,587	1.3	137,735,498	5.4
営業外未収金	611,832,370	0.3	532,838,915	0.3	78,993,455	14.8
その他未収金	87,855,840	0.0	412,301,555	0.2	324,445,715	78.7
前払費用	4,599,200	0.0	4,753,419	0.0	154,219	3.2
前払金	3,800,000	0.0	5,851,501	0.0	2,051,501	35.1
資産合計	191,983,898,549	100	200,100,250,881	100	8,116,352,332	4.1

(単位：円、%)

	平成15年度		平成14年度		増減	
	金額 (A)	構成率	金額 (B)	構成率	金額 (C = A - B)	率 C/B*100
1 固定負債	19,498,576,630	10.2	21,407,266,553	10.7	1,908,689,923	8.9
退職給与引当金	18,701,304,530	9.7	20,609,954,453	10.3	1,908,649,923	9.3
その他固定負債	797,272,100	0.4	797,312,100	0.4	40,000	0.0
2 流動負債	6,837,593,197	3.6	9,396,886,031	4.7	2,559,292,834	27.2
営業未払金	5,408,154,573	2.8	5,727,148,593	2.9	318,994,020	5.6
営業外未払金	76,267,377	0.0	314,817,900	0.2	238,550,523	75.8
その他未払金	527,147,697	0.3	2,506,037,742	1.3	1,978,890,045	79.0
未払消費税 及び地方消費税	169,443,100	0.1	330,303,700	0.2	160,860,600	48.7
前受金	376,930,954	0.2	255,954,180	0.1	120,976,774	47.3
預り金	279,649,496	0.1	262,623,916	0.1	17,025,580	6.5
負債合計	26,336,169,827	13.7	30,804,152,584	15.4	4,467,982,757	14.5
3 資本金	59,515,783,990	31.0	63,115,455,207	31.5	3,599,671,217	5.7
自己資本金	33,668,005,081	17.5	33,668,005,081	16.8	0	0
一般会計出資金	200,000,000	0.1	200,000,000	0.1	0	0
再評価積立金 組入額	1,260,535,300	0.7	1,260,535,300	0.6	0	0
減債積立金組入額	30,900,000,000	16.1	30,900,000,000	15.4	0	0
その他剰余金 組入額	1,307,469,781	0.7	1,307,469,781	0.7	0	0
借入資本金	25,847,778,909	13.5	29,447,450,126	14.7	3,599,671,217	12.2
企業債	25,847,778,909	13.5	29,447,450,126	14.7	3,599,671,217	12.2
4 剰余金	106,131,944,732	55.3	106,180,643,090	53.1	48,698,358	0.0
資本剰余金	16,268,372,470	8.5	15,796,028,040	7.9	472,344,430	3.0
事業施設 受贈財産評価額	4,491,375,945	2.3	4,039,507,355	2.0	451,868,590	11.2
国庫補助金	658,903,448	0.3	592,903,448	0.3	66,000,000	11.1
一般会計補助金	5,213,533,020	2.7	5,194,645,020	2.6	18,888,000	0.4
特定自動車 車両購入費負担金	213,437,700	0.1	291,144,860	0.1	77,707,160	26.7
工事負担金	129,963,444	0.1	116,918,444	0.1	13,045,000	11.2
その他資本剰余金	5,561,158,913	2.9	5,560,908,913	2.8	250,000	0.0
利益剰余金	89,863,572,262	46.8	90,384,615,050	45.2	521,042,788	0.6
都営交通事業 経営改善積立金	90,000,000,000	46.9	90,000,000,000	45.0	0	0
建設改良積立金	7,000,000,000	3.6	7,000,000,000	3.5	0	0
当年度 未処理欠損金	7,136,427,738	3.7	6,615,384,950	3.3	521,042,788	7.9
資本合計	165,647,728,722	86.3	169,296,098,297	84.6	3,648,369,575	2.2
負債資本合計	191,983,898,549	100	200,100,250,881	100	8,116,352,332	4.1